

事務事業名		積込中継施設整備事業				☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	02 自然豊かな環境の保全と創造				事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成23 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
	施策名	06 廃棄物処理対策の推進					
	基本事業名	01 ごみの適正処理とリサイクルの推進					
根拠法令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律				予算科目 会計 款 項 目 事業 04 04 01 02 00	
所属	部課名	大船渡地区環境衛生組合					
	課長名	安田由紀男(事務局長)					
	係名	総務係	電話	26-4739			
	担当者	佐々木歩	内線	434			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 管内の家庭ごみを適正に処理するための、中間処理施設を岩手沿岸南部クリーンセンターへの中継施設に大規模改修した。その建設工事にかけた費用を返済する事業。 主な業務は、積込中継施設改修工事に係る起債元金元利償還金の返済で、適切なごみの処理に資する。 事業費は、建設工事費の起債元利償還金として支出される。						全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 積込中継施設の大規模改修工事に係る起債の元金元利償還金。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 元金元利償還(元金年1回、元利年2回)。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 当該年度の負担金額</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 当該年度の負担金額	円	イ		ウ	
名称	単位								
ア 当該年度の負担金額	円								
イ									
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 岩手沿岸南部クリーンセンターへの可燃ごみ積込中継施設。	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 施設の処理能力(改修前)</td> <td>トン/日</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 施設の処理能力(改修前)	トン/日	キ		ク	
名称	単位								
カ 施設の処理能力(改修前)	トン/日								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ごみをより効率的に処理するために、計画的に施設建設費用を償還する。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 適切なごみ処理能力(改修後)</td> <td>トン/日</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 適切なごみ処理能力(改修後)	トン/日	シ		ス	
名称	単位								
サ 適切なごみ処理能力(改修後)	トン/日								
シ									
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 発生したごみを適正に処理する。									

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度 単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	61	236	2,288	4,339	2,288	2,288
			事業費計（A）	千 円	61	236	2,288	4,339	2,288	2,288
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	5	5	5	5	5	5	
		人件費計（B）	千 円	20	20	20	20	20	20	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	81	256	2,308	4,359	2,308	2,308	
⑤活動指標			ア	円	60,752	235,900	2,287,408	4,338,916	2,287,408	2,287,408
			イ							
			ウ							
⑥対象指標			カ	トン／日	40	40	40	40	40	40
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	トン／日	42	42	42	42	42	42
			シ							
			ス							

事務事業ID	1086	事務事業名	積込中継施設整備事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

岩手沿岸南部広域環境組合との広域処理を行うにあたり、新たな積込中継施設への大規模改修工事をしたことによる起債償還金。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

変わらない。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	起債償還金の負担は政策の一つである。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	管内(大船渡市、住田町)から排出されたごみを岩手沿岸南部クリーンセンターの施設にて処理するため。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	施設自体が対象として限定されるものである。	
効率性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	決められた利率に対して金額を償還しているため。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	定められた償還金を負担しない訳にはいかない。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	建設費用を負担する事業としては類似事業はない。	
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	決められた償還金なので、都合次第で事業費の削減をすることはできない。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	償還金の償還手続きにかかる事務のみであり削減余地はない。	
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	起債の制度に定められている利率であり適正である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	積込中継施設改修工事に係る起債償還金を負担する事業であり、適正な手法によって実施されているので、この償還が終了するまでは事業を見直すことはできない。しかし、他事業との関連性から統合を図ることを検討してもよいと思われる。										
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☒ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 平成23年度より償還を開始。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)											
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持																			
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																							
		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
特になし																							

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	(職 名) ※原則として施策の主管課長 事務局長	(氏 名) 安田由紀男
-------	-----------------------------	----------------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- | | | |
|---------|--|----------------------------------|
| ① 目的妥当性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ② 有効性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ③ 効率性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ④ 公平性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |

(3) 評価結果の根拠と理由

起債の償還のみの事業であり、左記①～④とも適切である。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- | | | | | |
|---|-----------------------------|--------------------------------|----------------------------------|--|
| ☐ 廃止 | ☐ 休止 | ☐ 目的再設定 | ☐ 事業統合・連携 | ☒ 現状維持 |
| 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) | | | | |
- (上記方向性に対する具体的な内容)
- 起債の償還のみの事業であり、今後も計画的に執行する。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項